

事業番号	09 06 07	事業改善シート（28年度実施事業分）			■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	農業リーダー育成事業 （農業で夢をかなえる支援事業）				部局	農政部		
					課・局・室	農村振興課		
総合5か年計画	プロジェクト	2-3-1 農山村産業クラスター形成プロジェクト 3-4-1 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト			E-mail	noson@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展開	1-3 夢に挑戦する農業 1 夢ある農業を实践する経営体の育成			実施期間	S42 ~		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	4-4 信州創生を担う人材の確保・育成						
	施策展開	3-(1) 経済構造の転換 ア 県内産業の競争力強化 （ウ）農業の競争力強化						

1 事業の概要

目指す姿	本県農業生産の中核を担う青年農業者等を農業リーダーとして育成するとともに、農業士、農業経営士、農村生活マイスターの認定を行い、本人の農業活動や経営発展を支援し、農業・農村の振興と活性化を目指す。		
現状（予算編成時）	基幹的農業従事者の高齢化が進行し、経営規模の縮小や離農が進んでいる。近年、新規就農者は増加傾向にあるものの、本県農業の維持、発展のためには、地域の営農活動や農村集落における中心的な役割を担うリーダーの育成が重要であり、青年農業者、先進的・企業的農業者、女性農業者等の農業経営者を育成、支援する必要がある。		
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 新たな地域リーダーの育成確保と農業者のスキルアップを進めるには、農業者への指導体制を有する県の関与が必要である。長野県食と農業農村振興計画	
	県民との協働による実施： 実施中		

成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)					
	○農業リーダー（農業士、農業経営士、農村生活マイスター）の新規認定数 72名 （設定理由:認定者の年齢構成等を勘案し、将来に渡って活動を維持することを目指して認定数を設定）					
	○家族経営協定の新規締結数 126戸 （設定理由:長野県農村女性チャレンジプランにおいて締結数を設定）					
	○女性農業委員選出市町村数 71市町村 （設定理由:長野県農村女性チャレンジプランにおいて77市町村での選出を推進している。28年度は選出されていない6市村は改選とならないため71市町村を設定）					
	② 事業内容 (単位:千円)					
		項目	実施方法	H28実施内容	H27 (当初)	H28 (要求)
	1 農業リーダー認定事業	直接	農業経営士、農業士、農村生活マイスターの認定研修会及び認定会議の開催	159	159	
	2 農業リーダー育成研修事業	補助金負担金 直接	補助先(長野県農業再生協議会) 負担先(平成28年度全国農業青年交換大会実行委員会) 青年農業者及び農村女性の育成・活動等の支援	2,612	3,081	
	3 農業者販売PR活動実践事業	直接	農産物販売実践支援事業の実施及び農村女性フェスティバルの開催	610	608	
	4 信州農業MBA研修事業	直接	農業経営研修会の開催	6,580	6,602	
	5 物件費	直接	県が事業を実施するために要する経費	2,981	2,981	
	合計			12,942	13,431	0

事業コスト	区分(単位:千円)	26年度	27年度	28要求	28予算案	成果目標の達成状況							
	予算額	前年度繰越					項目	H26末	H27末(見込)	H28			H29目標
		当初予算	11,804	12,942	13,431	目標				成果	達成状況		
		補正予算					農業リーダー認定数	65	65	72			
		合計(A)	11,804	12,942	13,431	0	家族経営協定締結数	79	105	126			
	Aの財源	一般財源	1,437	2,480	2,970		女性農業委員選出市町村数	70	71	71			
		県債											
		国庫支出金	6,974	7,160	7,159								
		その他	3,393	3,302	3,302	0							
		決算額(B)	7,746										
概算人件費	職員数(人)	3.20	3.20	3.20									
	概算人件費(C)	26,426	26,426	26,426	0								
概算事業費(B(A)+C)		34,172	39,368	39,857	0								

指摘事項等への対応	(指摘事項等) ・地域で活躍できる人材育成 ・情報発信の改善	(対応) ・受講生のアンケート調査等を踏まえ研修内容、実施方法等について見直しを検討する。 ・関係機関と連携し制度のPRに取り組む。
-----------	--------------------------------------	--

要求からの主な変更点	
------------	--